

平成 25 年度総合特区推進費補助金
国際戦略総合特区次世代航空宇宙産業強化事業

平成 25 年度 航空機産業先進地域調査委託事業 仕様書

1. 事業目的

経済のグローバル化が進展し国際競争が激化する中で、今後、我が国企業の競争優位を確保していくためには、国際的に通用する地域の強みや特長・潜在力等を最大限に活用して世界を見据えた事業展開を構想し、我が国経済を牽引することが期待できる成長可能性が高い産業分野への参入や新たなビジネスの創造の促進（国際競争力のある新産業構造への転換）を行うことが重要である。

中部地域は航空宇宙産業が集積し、日本の航空宇宙産業の生産額の約50%を占める国内最大の拠点を形成し、愛知・岐阜においては、シアトル、トゥールーズに並ぶ、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成に向けた「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」が指定されている。

本事業は、国際戦略総合特区特別区域計画に基づき、中長期的に確実な拡大が見込まれる航空機産業において、欧米先進地域と肩を並べる一大集積地を当地に形成するため、先進的海外クラスターにおける当該産業及び同産業に対する支援機能の調査・分析を行う。

2. 事業内容

航空機の先進地域の当該産業及び同産業に対する支援機能の集積（研究開発設備、人材育成機関及び中小サプライヤー支援機能等）を把握し、キャッチアップしていくための調査を実施し、調査結果を取りまとめる。尚、事業の実施にあたっては、文献等による調査の他、訪問形式によるヒアリング調査を実施するものとする。

3. 業務内容

(1) 企画・調整業務

(一社) 中部航空宇宙産業技術センターと協議の上、日程及び調査内容等の業務計画、調査に係るヒアリング先の選定等、本事業の実施について詳細を企画する。

(2) 文献等調査業務

受託者の知見及び文献等を活用して、航空機の先進地域の当該産業及び同産業に対する支援機能の集積（研究開発設備、人材育成機関及び中小サプライヤー支援機能等）について調査し、調査結果を取りまとめる。

(3) 現地ヒアリング調査、分析業務

航空機の先進地域の当該産業及び同産業に対する支援機能の集積（研究開発設備、人材育成機関及び中小サプライヤー支援機能等）を把握するために、現地ヒアリング調査を実施する。

その際、(一社) 中部航空宇宙産業技術センターと協議の上、推進するものとし、訪問後は受託者が直ちに訪問概要をまとめるものとする。

ヒアリング調査においては、ヒアリング調査票を設計・作成し、分析を行うとともに、その結果を取りまとめる。

尚、調査対象としては、6月のパリエアショーにて連携関係を構築した海外クラスター等とする。

- ・北米地域：(米) ワシントン州クラスター、(加) ケベック・クラスター 等
- ・欧州：(仏) エアロスペースバレー、(独) ハンブルグ・クラスター 等

(4) 報告書の作成

事業内容、実施内容、調査結果、成果等をまとめた事業報告書を作成する。

4. 事業実施期間

契約締結の日から平成26年1月31日までとする。

5. 納入物

本事業全体の事業内容、実施概要及び成果に関する調査報告書を作成し、納入する。

電子媒体：CD-ROM 1枚

紙媒体：2部（カラー；1部、モノクロ；1部）

6. その他

業務の遂行において疑義が生じた場合は、(一社) 中部航空宇宙産業技術センターと協議し、その指示に従うものとする。